

令和4年度栃木県議会 第390回通常会議追加議案（1）目次

追第1号議案	令和4年度栃木県一般会計補正予算（第9号）	3
--------	-----------------------------	---

追第1号議案

令和4年度栃木県一般会計補正予算（第9号）

令和4年度栃木県の一般会計の補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ35,999,490千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,103,626,430千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加、変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和4年12月9日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
5 地方交付税		141,320,000	453,992	141,773,992
	1 地方交付税	141,320,000	453,992	141,773,992
7 分担金及び負担金		2,735,639	871,385	3,607,024
	1 負担金	2,735,639	871,385	3,607,024
9 国庫支出金		193,268,477	22,584,664	215,853,141
	2 国庫補助金	146,555,745	22,584,664	169,140,409
12 繰入金		29,744,806	4,449	29,749,255
	2 基金繰入金	29,587,299	4,449	29,591,748
15 県債		94,555,000	12,085,000	106,640,000
	1 県債	94,555,000	12,085,000	106,640,000
歳入合計		1,067,626,940	35,999,490	1,103,626,430

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総 務 費		55,889,591	41,087	55,930,678
	1 総 務 管 理 費	24,283,321	41,087	24,324,408
3 民 生 費		115,177,709	1,887,590	117,065,299
	1 社 会 福 祉 費	70,279,321	204,691	70,484,012
	2 児 童 福 祉 費	38,867,533	1,676,687	40,544,220
	5 県 民 生 活 費	2,177,824	6,212	2,184,036
6 農 林 水 産 業 費		40,883,031	5,516,157	46,399,188
	1 農 業 費	12,280,334	438,100	12,718,434
	3 農 地 費	11,279,796	3,140,000	14,419,796
	4 林 業 費	9,940,689	1,938,057	11,878,746
7 商 工 費		194,400,130	5,316,000	199,716,130
	1 商 工 費	179,999,460	678,000	180,677,460
	2 観 光 費	14,400,670	4,638,000	19,038,670
8 土 木 費		92,126,269	23,069,416	115,195,685

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 道路橋りょう費	49,128,806	13,958,800	63,087,606
	3 河川費	27,543,689	7,290,016	34,833,705
	4 都市計画費	8,649,809	1,820,600	10,470,409
9 警察費		45,014,286	42,320	45,056,606
	1 警察管理費	43,686,777	42,320	43,729,097
10 教育費		184,263,493	126,920	184,390,413
	1 教育総務費	25,210,971	113,520	25,324,491
	5 特別支援学校費	15,580,636	13,400	15,594,036
歳出	合計	1,067,626,940	35,999,490	1,103,626,430

第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	3 農地費	農地整備事業費	2,330,000
		農村地域防災減災事業費	355,000
		水利施設整備事業費	455,000
	4 林業費	林業・木材産業構造改革事業費	1,261,354
		造林事業費	347,703
		治山事業費	329,000
7 商工費	1 商工費	保安事業費	678,000
	2 観光費	自然環境整備交付金事業費	138,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	快適な道路環境づくり事業費(補助)	625,000
	4 都市計画費	魅力ある公園づくり事業費(補助)	160,000
9 警察費	1 警察管理費	交通安全施設整備費	42,320

2 変 更

(単位千円)

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	道路保全事業費 (補 助)	854,574	道路保全事業費 (補 助)	9,009,374
		快適で安全な道づくり 事業費(補助)	1,750,000	快適で安全な道づくり 事業費(補助)	6,929,000
	3 河 川 費	安全な川づくり 事業費(補助)	5,224,102	安全な川づくり 事業費(補助)	10,958,070
		市町村川づくり 助成費(補助)	247,000	市町村川づくり 助成費(補助)	275,000
		ダム施設保全事業費 (補 助)	124,409	ダム施設保全事業費 (補 助)	320,457
		砂防施設づくり 事業費(補助)	942,200	砂防施設づくり 事業費(補助)	2,274,200
	4 都 市 計 画 費	土地区画整理事業 助成費(補助)	118,560	土地区画整理事業 助成費(補助)	144,960
		街路づくり事業費 (補 助)	270,000	街路づくり事業費 (補 助)	1,904,200

第3表 債務負担行為補正

追 加

(単位千円)

事 項	期 間	限 度 額
治 山 事 業	令和5年度	260,000

第4表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土地改良事業費	1,769,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	2,645,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
治山事業費	820,000	同上	同上	同上	984,000	同上	同上	同上
自然公園等施設整備費	265,000	同上	同上	同上	334,000	同上	同上	同上
国庫補助道路事業費	13,165,000	同上	同上	同上	19,702,000	同上	同上	同上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
国庫補助河川改良費	6,610,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	9,637,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
国庫補助砂防費	963,000	同 上	同 上	同 上	1,608,000	同 上	同 上	同 上
国庫補助街路事業費	2,225,000	同 上	同 上	同 上	2,891,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地整備費	299,000	同 上	同 上	同 上	379,000	同 上	同 上	同 上
交通安全施設整備費	1,138,000	同 上	同 上	同 上	1,159,000	同 上	同 上	同 上